

議会だより

第140号

2009年5月

にらさき

21年度予算総額227億円 P2
予算審査の状況 P4
ここが聞きたい(一般質問) P6
「ルネス」から要望書 P11



「ライフガーデンにらさき」のオープン（4月29日）

前年度より6億円減の 予算総額227億円

〔一般会計122億円、特別会計(14会計)64億円、企業会計(2会計)41億円〕(詳細は5頁)

3月定例会は、2日から18日までの17日間の会期で開催しました。

前年度より、2.8%減の227億円余となった21年度当初予算を中心に、条例の制定や改正、20年度の補正予算など50議案を審議し、すべて可決しました。

一般質問は、9議員が登壇し市政について、市長の考えをたしました。

〔条例制定(全部改正)〕

◆犯罪被害者支援条例

犯罪行為により、不幸にして不慮の死を遂げた市民の遺族又は傷害を受けた市民を支援し、その精神的被害の軽減を図るための条例を制定しました。

遺族見舞金(被害者一人に対し) 50万円
傷害見舞金 10万円

◆介護従事者処遇改善臨時特例基金条例

介護従事者の処遇改善のために行う介護報酬の増額改定分にかかる保険料の急激な上昇を抑制し、被保険者の負担の軽減を図るため、基金よりその上昇分を措置するための条例を制定しました。

◆障害者自立支援対策臨時特例基金条例

障害者自立支援法に基づく、制度の円滑な運用を図るための緊急に対応すべき事業を実施するため、基金よりその支払に充てるための条例を制定しました。

◆穴山町ふれあいホール条例

農林業体験の場の提供を通して、地域と都市住民との交流の促進による地域の活性化を目的として設置された「穴山町ふれあいホール」に関し、必要な事項を定めるための条例を制定しました。

◆火葬場条例

住所地特例適用(他市等の施設に入所した場合でも荏崎市が保険証などを交付する)者等を市内者と同様の取り扱いとするため、条例を全部改正しました。

〔一部改正〕

◆広告式条例

条例や規則等を公布する際掲示している市内11ヶ所の掲示場を、市役所前の1ヶ所としました。

◆手数料条例

住民基本台帳カードの更なる普及を図るため、交付手数料を平成21年4月から23年3月までの間、無料としました。

◆介護保険条例

介護保険法の一部改正に伴い、保険料率を見直し、段階別の年額保険料を、6段階から7段階に拡大しました。

◆市民駐車場設置、管理及び使用料条例

市民駐車場(駅前、旧市役所)へ指定管理者制度が導入できるようにしました。

◆グリーンロジ設置、管理及び使用料条例

使用料の見直しを行いました。

小・中学生 410円→300円
高校生 520円→500円 など

◆簡易水道給水使用条例

清哲町折居簡易水道の料金の改定と徴収方法を変更しました。

月(50m³) 500円→1、250円
その月分の徴収を、2月ごとの徴収に変更

【その他案件】

■ 辺地総合整備計画

上今井地域住民の生活水準向上を期するため、主要施設への時間短縮を図る道路交通網の整備を促進する。

平成16年度から20年度までの5年間進めてきたが、引き続き平成21年度から24年度までの4年間延長する。

全体事業費 6,000万円

■ 土地取得

葦崎市土地開発公社が所有している穂坂地区の土地を購入し、自然公園として計画的に整備していくため取得する。

取得面積 51万2,070㎡ (61筆)

取得金額 7億5,836万306円
(1㎡当たり単価1,481円)

■ 土地開発公社定款の一部変更

公有地の拡大の推進に関する法律の一部改正等により、財務諸表の一つとして損益計算書の次に、資金の流れを記したキャッシュ・フロー計算書を加えることとなった。

■ 訴えの提起

市営住宅家賃の長期滞納者に対し、市営住宅の明け渡し及び滞納使用料等の支払いを求める訴訟を提起した。

平成21年度当初予算における 新たな事業

◆ 妊婦健診公費負担の増額

5回分の公費負担を14回分負担することとした。

◆ 農工団地道路整備

上ノ山・穂坂地区の農工団地アクセス道路整備のための用地取得費、道・排水路整備費。

◆ 遊具設置

中央公園へ、宝くじの助成を受け複合遊具を設置する。

◆ 小学校英語指導助手増員

国際交流及び英語科新設に伴う指導助手1名増員経費。

◆ 鮎釣り大会開催

釣客が減っているため、鮎釣り大会を開催し、市内外に鮎釣りの好ポイントを紹介する。

◆ 緊急雇用創出

保育園未満児保育用保育士、小中学校特別支援学級支援スタッフを増員する。

議員提案により、政務調査費を減額

地方自治法の規定に基づき、議員の調査研究のために、必要な経費の一部として交付されたきた政務調査費を、21年度から減額することとしました。

月額2万円を

1万円に減額

これにより、年額240万円の経費節減が図られることとなりました。

《政務調査費》は、議員の活動費として会派に対し支給し、その成果を本会議の審議や委員会の審査に反映することを目的としています。

《20年度》は、葦崎市の課題（保育園統合、駅前複合施設、図書館、市民バス、議員定数見直しなど）に取り組むための先進地視察経費や会派の活動報告のための広報費等に使用しました。



西保育園入園式

予 算 審 査

財務常任委員会に付託された平成21年度当初予算（10案件）及び平成20年度補正予算（7案件）について、3月13・16日の2日間にわたり慎重に審査を行いました。

採決では「平成21年度一般会計予算」「平成21年度後期高齢者医療特別会計予算」「平成21年度介護保険特別会計予算」「平成20年度一般会計補正予算（第4号）」の4案件について、異議ありの声がありましたが、起立採決の結果可決すべきものと、その他の案件についても可決すべきものと決しました。（採決は、本会議も同様の結果となりました。）

平成21年度当初予算（質疑の内容（抜粋））

歳入

【問】 国の地方財政計画で地方交付税は今回どうなったのか。

【答】 生活防衛のため、緊急対策に1兆円追加。

【問】 この交付税1兆円増の緊急経済対策の内訳は

【答】 地域雇用創出推進費5千億円（岐阜市8千160万円）、その他は、地域の元氣回復のための行政費、医療少子化対策の充実等。

総務費

【問】 市民と市長によるまちづくり懇話会は、いつから何回行うのか

【答】 既に2月に第1回（子育てグループとの）を開催した。月1回を予定。

【問】 市長交際費が減額（H18）300万円、（H19）180万円、（H21）100万円）され節約に努めているが、スタンスは



まちづくり懇話会（第1回）

【答】 平成18年度（市長就任後）に支出基準を明確にし、厳格に支出している。

【問】 市長交際費を、市のホームページで公開する考えは

【答】 21年度から公開。

【問】 公募提案型補助金の1件あたりの上限は

【答】 1件あたり二分の一の補助で、50万円を限度。

民生費

【問】 保育園統合推進事業の21年度の内容は

【答】 統合構想検討委員会で21年度末には、統合構想計画（案）を策定。

【問】 寝たきり老人介護慰労金、児童手当、生活保護費が減額になっているが

【答】 対象者の見込みの減や20年度実績に基づいて。

衛生費

【問】 母子保健事業の倍増の内容は

【答】 妊婦健診の助成（公費での負担）を年5回から14回とする。

【問】 広域行政事務組合の塵芥処理費が9千6百万円増だが、内訳は

【答】 工事費2億円、薬剤費6千万円などを3市で割った金額。

〔問〕 ダム受水費の負担金は、北杜市では大問題になっている。負担金計上額は

〔答〕 2億2千万円。

労働費

〔問〕 緊急雇用対策事業（4千6百万円）の内訳は

〔答〕 短期雇用（未満児保育3名、小中特別支援スタッフ1名）1千4百万円。委託事業（農林、商工関係）で3千2百万円。

〔問〕 短期雇用に養護教諭の加配はないのか

〔答〕 他の事業で検討する。

〔問〕 中心市街地活性化推進委員は、どのように配置するのか

〔答〕 委託で行う事業なので、委託業者で雇用してもらう。

農林水産業費

〔問〕 農業振興費が減額となっているが、内容は

〔答〕 農業ルネサンス関係機械、生ゴミ処理機等の経費が減額。

〔問〕 有害鳥獣対策は、電気柵の事業を行うのか

〔答〕 西山一帯の電気柵の更新。

〔問〕 遊休農地の調査はどの程度進んでいるか

〔答〕 調査が終了し、地域ごとに農業委員に判定してもらう段階。

土木費

〔問〕 市単独道路整備事業費が、ほぼ半額となっているが内容は

〔答〕 20年度は、古川改修と竜岡の交差点改修経費が含まれていたため。

〔問〕 市道1号線（富士見ヶ丘地内）の拡幅調査を行うとのことだったが、調査費の計上は

〔答〕 22年度に位置付け。

消防費

〔問〕 災害対策事業の耐震性貯水槽設置箇所は

〔答〕 穂坂（鳥の小池）清哲（御杉）円野（入戸野）。

教育費

〔問〕 小中学校就学援助事業は、雇用不安定による対象家庭の増を見込んでいるか

〔答〕 見込んで増額。

〔問〕 美術館管理運営費の駐車場造成工事に道路拡幅は含まれていないのか

〔答〕 駐車場の拡幅及び入口の橋と市道の拡幅を予定。

〔問〕 中学校の教員用パソコン整備について、25台で600万円が計上されているが、1台約24万円で高価すぎるが

〔答〕 積算について、再検討。

【平成21年度当初予算額】

会計名		平成21年度当初予算	対前年度	
			増減額	増減率
一般		122億2,100万円	3億1,980万円	2.7%
国民健康保険		30億1,779万5千円	△ 3億7,360万5千円	△ 11.0%
後期高齢者医療		2億2,151万2千円	△ 3,280万6千円	△ 12.9%
老人保健		1,840万6千円	△ 2億1,566万5千円	△ 92.1%
簡易水道		1,285万1千円	△ 850万7千円	△ 39.8%
下水道事業		15億 882万1千円	△ 2億5,264万9千円	△ 14.3%
介護保険		16億4,060万3千円	△ 4,764万3千円	△ 2.8%
介護サービス事業		1,273万6千円	△ 84万7千円	△ 6.2%
恩賜林保護財産区		402万6千円	9万2千円	0.1%
水道事業	収益的	8億5,336万8千円	△ 875万6千円	△ 0.1%
	資本的	7億9,071万2千円	1億1,558万5千円	17.1%
市立病院	収益的	22億1,360万5千円	△ 1,779万7千円	△ 0.1%
	資本的	1億9,945万円	△ 1億4,101万4千円	△ 41.4%
合計		227億1,488万5千円	△ 6億6,381万2千円	△ 2.8%

一 般 質 問

にらさきの まちづくり ここが聞きたい

9人の議員が市政を問う

一般質問の内容は、項目は抜粋、質問と答弁は要約したものです。
詳細な内容は、[韮崎市ホームページ⇒議会⇒会議録](#)で見ることができます。録画中継も配信しています。



清水 一 議員
[荇政クラブ]

その他質問

- ◆魅力ある観光施策と文化資源の活用について
- ◆市制施行 55 周年記念事業について

ルネスの 土地購入は

国議員 ルネス側から建物を解体し更地に返し、跡地を市に売却したい旨の要望書が出されたが、どう対応するのか。

国市長 駅前という立地条件から、将来的な公共用地の適地であると考えるので、財政状況を見極め検討していく。

国議員 新聞報道では、図書館を柱とした複合型公共施設の建設用地にする方向で検討しているとのことだが、市長の考えは。

国市長 市民の意見やアイデアを集約し、購入の有無や現状の建物の活用等を含め検討していく。

国議員 取得するとした場合の価格の算定の基準・方法は。

国市長 不動産鑑定価格に基づいた、適正価格での購入手続きをとる。

駅南側ガード周辺 整備は

国議員 ライフガーデンにらさきのオープンに伴い、荇崎駅南側ガード周辺を、市民が安全で気軽に行き来できるよう、整備すべきと考えるがいかがか。

国市長 以前からの懸案事業だが、用地補償や移転費用に莫大な経費を要することから、進展してこなかった。今後さらにJRとも協議し、道路整備の検討をしていく。

病院の経営状況は

国議員 患者数を増やし、増収を図らなければならぬが、現在の状況は。

国市長 本年度は、内科医師2名を確保できたことから、外来患者数などの増により、わずかではあるが単年度黒字になる見込み。

国議員 経営改善のための方策は。

国市長 医師、看護師の確保が大前提であり、現職員の離職防止を講じた上で、専門外来の開設や病棟再編による受け入れ態勢の整備、不要な待ち時間の解消など、患者サービスの向上に努める。

国議員 峡北医療圏の公立(荇崎、塩川、甲陽)病院の再編はあるのか。

国市長 県で、3つの公立病院の維持を図るとされたので、当面は現状を維持しながら運営していく。



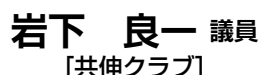
◆ 蕪崎ショッピングセンター「ルネス」の有効利用か、解体かの選択について

用地取得の進捗

答市長 引き続き優良企業の誘致に努めている。

建て替え、トイレ改修についで、国・県の補助金とも、2分の1補助である。

答市長 法人の業績悪化により、法人市民税が対前年比12億6千2百万円、86・4%の減収である。引き続き21年度も



宮市長 緊急雇用対策事業として農業、商業、学校、保育園等の分野で、新たな雇用が見込まれる事業を今後3年間実施していく中で、21年度は約15名の新規雇用を計画している。

閭議員 地方交付税における地域雇用創出推進費が創設されるが、本市に配分される見込額は。

宮市長 県の推計値によると、8千166万1千円が見込まれている。

厳しい収税状況が続くものと予測している。

閭議員 市行政改革大綱
集中改革プランの進捗状
況、達成率は。

町長 19年度までの取組実績は、実施件数143件、計画に対する達成率100%。財政効果額は10億2百万円、達成率139%。

住民参加の事務事業評価の導入を

閣議員 全国では事務事業の廃止を住民参加で進める動きが広がっている市でも導入する考えはあるか。

市市長 21年度より、外部委員5人による外部評価委員会を設置し、事業評価の客観性と透明性を高めるとともに、第三者の視点からの評価と意見等を聴取していく。

- ◆在宅介護政策の拡充について
- ◆バイオマスタウン構想について
- ◆指定管理者制度の推進について
- ◆市長及び各種行政委員の給与等の見直しについて



秋山 泉 議員
[共伸クラブ]

その他質問

- ◆ショッピングセン
タールネスについて
- ◆水道事業について
- ◆文化行政について
- ◆観光行政について
- ◆市立病院経営健全化
計画について

JFA（日本サッ カー協会）アカデ ミー誘致を

国議員 JFAアカデ
ミーは、世界基準をキー
ワードに個の育成を目的
とし、長期的視野に立つ
た全寮制による一貫教育
（サッカーの英才教育構
想）を行うものである。
本市への誘致（JFAは、
当市への設置に好意的で
ある。）について、再来
年までには返答を求めら
れているが、サッカーの
まち葦崎を実現するため
には、誘致が必要不可欠
である。いかがか。

国教育委員長 実施に向
けての住民の理解、財源
確保等多くの課題が挙げ
られるが、サッカーのま
ちを標榜する本市である
ので、今後も引き続き検
討を重ねていく。

なぜ今、小学生に 英語教育か

国議員 それ以前に、自
国の言語、文化、生活習
慣など習得すべきことが
たくさんあるのに、なぜ
今、小学生に英語教育な
のか。

国教育長 社会経済のグ
ローバル化の進展に伴い、
異文化の共存、国際協力
の必要性から外国語教育
の充実が求められている。
小学生段階から外国語に
触れたりすることで、コ
ミュニケーション能力を
育成する素地をつくるこ
とから、重要と考えられ
る。

放課後子ども教室 の拡張を

国議員 穂坂小の放課後
子ども教室の平均利用者
は、40〜45人。教室の面
積は20坪ほどで、パニッ
ク状態である。教室の拡

張は。

国教育委員長 コーディ
ネーターが教室、体育館、
グラウンド、図書室等を
バランスよく利用設定し、
変動する児童数に合わせ
効率のよい使用方法を考
案しているので、拡張は
考えていない。

農工団地アクセス 道路整備は

国議員 農工団地には、
通り抜ける道路が必要に
なる。インター側北入り
口から上ノ山経田、広域
農道までの道路整備は。

国市長 第1期工事で、
企業地内までを実施し、
完成後は上ノ山地内を経
由し甲斐市に通じる道路
構想案について、地元区
との意見交換会で、了承
を得たところである。

中心市街地活性化 の取り組みは

国議員 活性化のための
取り組みや、まちなかの
人たちの連携について
どう考えているか。

国市長 緊急雇用対策事
業を活用し、専門的な知
識を有する人材を中心市
街地活性化推進委員とし
て採用し、商品開発や企
画立案業務を強化し、商
工会との連動による提案
型事業のサポート、拡大
化を推進していく。

避難地・避難所の 安全確保は

国議員 災害時の避難
地・避難所を指定してい
るが、安全は十分確保さ
れているのか。

国市長 学校等の公共施
設の耐震化工事を進めて
きたので、地域防災計画
で指定している避難地・

避難所の安全は確保され
ている。

子どもたちの 安全は

国議員 通学路などに
おける危険な場所を記した
安全マップは、子どもた
ちの安全に対する意識の
高揚や危険を予知する力
を育てるが、作成の現状
は。

国教育長

小学校4校は
作成済み。他校について
は、21年度初旬に完成す
る予定。中学校では、危
険箇所を調べ周知してい
る。また小学校では、授
業参観や学校開放日に掲
示するなどして保護者や
地域の方々にも承知願っ
ている。

特定健診の 実施率は

国議員 20年度から特定
健診、特定保健指導が導

入されたが、その実施率
は。

国市長 特定健診の受診
者は2、263人、受診
率は39・3％であり、
初年度の受診目標値25％
を大きく超えた。

薬物乱用防止は

国議員 青少年に対する
薬物乱用防止の啓発活動
は。

国教育長 中学生には、
保健体育や特別活動の授
業で、各学校の保健集会
でも、葦崎署の講師を招
いて学習している。

今後は、青少年や保護
者にも、薬物乱用に関す
ることの啓蒙や知識習得
が必要なので、葦崎署や
薬物乱用防止指導員等の
協力を得ながら、青少年
育成団体による教育研修
会や啓蒙活動を推進して
いく。



一木 長博 議員
[葦和クラブ]

その他質問

- ◆市長の政治姿勢につ
いて
- ◆第6次長期総合計画
について
- ◆葦崎市行政改革集中
改革プランについて
- ◆ルネスの跡地につい
て
- ◆主要地方道葦崎、南
アルプス、中央線の
安全対策について



神田 明弘 議員
【日本共産党荏苒市議団】

その他質問

- ◆中小企業対策の強化について
- ◆ルネス跡地の購入問題について
- ◆生活保護行政について
- ◆公営住宅法改定について

人員削減計画に 中止要請を

閻議員 東京エレクトロンは、過去5年で売り上げを2倍にし、08年第2四半期決算の利益剰余金は4千億円強。三井金属は1・6倍で、1千億円強。三井金属は、この人員削減計画は、この剰余金の0・3％程度3・5億円あれば雇用を十分維持できるものである。

また、市はこれらの企業に対して、固定資産税の優遇措置をとっている。こうしたことから、人員削減計画に中止を要請すべきであるが見解は。

閻市長 それぞれの企業が行う対策は、最善の企業努力を重ねた上での内容と理解している。そればかりは今後の動向を注視していく。

当初予算における 土地購入費について

閻議員 穂坂自然公園の土地購入費（7億5,800万円）に工業団地の土地購入費を加えると、単年度で20億円近い金をかけることになる。

土地だけにこれほどの財政を使うのは無謀ではないか。

閻市長 昨年の9月議会で議決された土地開発基金からの繰入金（4億1,100万円）に加え、今回元利補給金制度のある有利な市債（3億4,700万円）が認められたので、これを活用することが財政運営上最善の方法だと判断した。

工業団地については、土地開発公社が民間資金を活用して実施する事業としたものである。一般財源への負担や他の

事業への影響が生じることはない。

ライフガーデン にらさきの効果は

閻議員 市は、このオープンにより「人が集まり賑わいを創出する」「人の来るまち」づくりが図られ、この効果が周辺地域にも波及し、新しい都市計画まちなか活性化に繋がっていく」としているが、市内の多くの事業者は市長がいうような認識をしていない。見解は。

閻市長 この効果が「人が来るまちづくり」につながっていくことを期待するとともに、空き店舗対策や提案型事業補助金制度など、まちなか全体の活性化を図るべく、各種の施策を展開していく。

介護保険について

閻議員 今回改正される保険料は、21年度、基準月額3,283円の計画で、開始時より33%の引き上げとなる。今までの基金の活用をさらに増やし、保険料軽減に努めるべきだが。（21年度末基金残高1億41万円余り）

閻市長 介護保険制度を安定した持続可能な制度として保持するため、またサービス量が増加し、それに伴う給付増のための財源確保も重要である。

閻福祉課長 この基金のうち、3年間で5千万円を繰り入れ運営する予定である。

閻議員 要介護度の認定の仕組みが変わるが、新方式の試行では、現在の要介護度より軽度の判定が出ている。軽度判定

されると今までのサービスを利用できなくなる。実態を要介護度にかちんと反映させる取り組みが重要だが。

閻市長 現段階での判断は困難だが、国のモデル調査結果や1次判定ロジックなどの検討内容結果等を注視し、また必要に応じて調査員等の研修会を開催し、実態に合った的確な認定業務に努めていく。

閻議員 介護事業者について、今回初めて介護報酬が3%引き上げられる。現場では、本当に介護に従事する方の労働条件改善になるか疑問視する声があるが、3%で十分な改善が行われるのか。

閻福祉課長 一部の事業者から、現状の3%程度では、従事者の処遇改善は十分な改善はできないという声を聞いている。

市立病院の土曜日 外来休診は

閻議員 市立病院経営健全化計画案の中で、医師・看護師の過重労働の緩和のため、21年10月より土曜日休診を実施していくとしている。労働条件改善面では理解できるが、受診機会を狭める等サービスの後退にはならないのか。

閻市長 健全化計画の大前提は、現状の病院機能を維持することであり、このためには、医師・看護師の離職防止対策が最優先課題と認識しており、医師・看護師の疲弊解消のためには、土曜休診はやむを得ないと理解している。

また、土曜日の午前中は、市立病院で開設する全ての診療科が市内の民間医療機関で受診可能となっており、大きな混乱はないものと考ええる。



小林恵理子 議員
【日本共産党荏苒市議団】

その他質問

- ◆保育行政の大改悪「新たな保育の仕組み」について
- ◆国民健康保険の資格証明書発行について
- ◆住宅用火災警報機の設置義務に伴う補助について



森本由美子 議員
【公明党】

その他質問

- ◆ 荏崎市消費者資金金融について
- ◆ 定額給付金の支給について
- ◆ 荏崎市プレミアムふれ愛商品券について
- ◆ 市民参加型公募債発行の導入について

次世代育成支援行動計画（後期）について

副議長 21年度は、22年度からの後期計画策定に向け、調査や作業が行われるが、基本的な考え方は。

副市長 前期計画に加え、潜在的な需要を踏まえたサービスの必要量の把握と利用者の視点に立った点検・評価のための指標の導入を考慮することが重要だと考えている。

副議長 潜在的な需要の把握は具体的にどのようなものか。

副福祉課長 子どもの保護者、未婚の方なども含めアンケート調査を実施し、広く意見を求め計画に取り入れていく。

がん検診の受診率は

副議長 国のがん対策推進基本計画の中で、5種類のがん検診受診率について、2011年をめぐって50%にすることを目標に掲げているが、本市の今年度の受診率は。

副市長 総合健診時における受診率は、胃がん7・9%、大腸がん16・1%、肺がん18・5%、乳がん13・9%、子宮がん9・3%。

副議長 全国的には、胃がん30%近く、乳がん20・3%、子宮がん21・3%で、本市の受診率は低い。がんは早期発見が非常に大切である。このためには、受診率を上げていくことが必要であるが、検診料自己負担の軽減や無料化の年齢拡大などの考えは。

副保健課長

今後、さらなる検診の勧奨に努力していく。また、自分の健康は自分で守るという観点からいけば、各検診500円から1,000円の自己負担は相当だと思っている。

介護保険の住宅改修等受領委任払い

副議長 住宅改修や福祉用具を購入する際に20万円を限度に介護給付を受けられる。本人負担は1割だが、一旦全額を施工業者に支払う償還払い方式となっている。受領委任払い制度の導入は。

副市長 利用者の一時的な負担を軽減するためにも、施工業者の協力が得られるならば、市から業者へ支払う現物給付（受領委任払い）方式も選択できるような、今後検討していく。

自然エネルギーの活用

副議長 地球温暖化防止対策の温室効果ガスの削減と新エネルギーの普及により、新たな雇用の拡大にもつながる太陽光等の新エネルギー発電設置に対する補助金制度の導入を提案するがいかがか。

副市長 本市では、低炭素社会づくりを推進するため、平成15～17年度まで、住宅用太陽光発電施設を設置者94件に対し、助成を行ってきた。今後も、国の補助の動向を注視しながら検討していく。

副議長 エコ・アクション・ポイント事業は、温室効果ガス削減に効果のある省エネ型の製品の購入やサービスの利用、省エネ行動などを消費者が行った際にポイントを付与し、特典が得られる事業である。本市でも取り

組みの検討を提案するが考えは。

副市長 21年度から、国が本格展開をしていくと聞いているので、今後事業の推進を見ながら検討していく。

農林業関連の雇用の確保は

副議長 環境保全と温室効果ガス削減につながる農林業分野において、新たな地域雇用の創出として、民間活力の活用による本市の計画は。

副市長 地域農業の経営多角化及びスポーツの振興と健康推進事業。これは、市内の農業団体等に対し、若い農業後継者を雇用するとともに、サッカーのまちとしてのスポーツ振興と連動させながら、長期的な人材育成に取り組み事業を委託するものである。

地上デジタル放送の円滑な移行は

副議長 高齢者、障害者世帯などへのきめ細かな受信説明を。

副市長 本年2月に開所した総務省山梨県テレビ受信者支援センターが、出前説明会を4月から実施する予定なので、老壮大学や障害者団体の集会等に講師の派遣を依頼し、広く周知を図っていく。

副議長 生活保護世帯への支援計画と、受信困難地域の把握と対処は。

副市長 国が、21年度予算で生活保護世帯などの低所得者世帯に簡易なチューナーを、無償で給付する支援策を実施する予定である。受信困難地域については、本年8月までに、総務省が示すとしており、現時点では情報提供されていない。



小林 伸吉 議員
【公明党】

委員会活動報告

総務教育常任委員会

〔3月定例会会期中の委員会〕

（傍聴者1名）

《請願審査》

- ・請願第20・5号 社会保障費自然増の毎年2200億円の削減をやめることの意見書を求める請願

↓ 採決の結果、継続審査すべきと決定

《その他審査内容》

- 各課長から、現状報告と概要説明を求め、質疑を行った。
- ・ 葦崎市議会政務調査費の交付に関する条例の一部改正について
- ・ 緊急経済対策について

〔現地調査（閉会中） 5月8・13日〕

- 所管する施設の現状と課題について
- 全小中学校、隠岐殿遺跡、市営体育館、市立図書館、文化ホール等

市民生活常任委員会

〔3月定例会会期中の委員会〕

《審査内容》

- 各課長から、現状報告と概要説明を求め、質疑を行った。
- ・ 電話予約による住民票等の時間外交付開始について

- ・ 火葬場条例の改正について

- ・ 特定健診、保健指導について

- ・ 市食育推進計画策定について

- ・ 子育て応援特別手当について

- ・ 市税の状況について

- ・ 収納強化対策について

- ・ 合同不動産競売について

- ・ 市立病院オーダリングシステムの状況について

- ・ 市立病院20年度決算見込みについて

産業建設常任委員会

〔3月定例会会期中の委員会〕

（傍聴者4名）

《請願審査》

- ・ 請願第21・1号 食糧自給率向上のために国へ意見書を求める請願

↓ 採決の結果、継続審査すべきと決定

《審査内容》

- 各課長から、現状報告と概要説明を求め、質疑を行った。
- ・ 有害鳥獣対策について
- ・ プレミアムふれ愛商品券について
- ・ 企業誘致について
- ・ 観光事業について
- ・ 農工団地造成について
- ・ 下水道整備について

「ルネス」から要望書

平成21年2月20日付けで、ルネスを管理運営する葦崎ショッピングセンター協同組合代表理事 小野富義氏、峽北商業開発株式会社代表取締役 清水勝仁氏の連名で正副議長宛に要望書が提出された。

〔要望書の概要〕

ルネスは、昭和59年10月に、イトーヨーカ堂をキーテナントにオープンした。ピーク時には全体で86億円余を売り上げ、全国的にも地元主導によるショッピングセンターのモデルケースとして、話題に上るほどであった。

しかし、平成12年の規制緩和で、大きな駐車場を装備した郊外型のショッピングセンターが主流となり、毎年伸びていた売り上げが激減するようになり、平成16年7月にイトーヨーカ堂が契約更新せず、その後入店したオギノも3年契約を更新せずにキーテナント不在となった。

地下に食品スーパーを誘致すべく渾身の努力をし、物販以外のビルの用途変更も模索したが思うように行かず、営業的にかなり厳しい状態が続き、持ちこたえることができない状況であり、3月末に店舗を閉鎖することを決議した。

また、建物を解体して更地に戻し、その跡地を葦崎市に売却いたしたく、既に市に要望書を提出した。駅前には2千坪を超える敷地面積は、社会的インフラや公共サービス提供の観点からも将来の公共用地として葦崎市に売却するのが最善であると考えるので、跡地購入の検討について格別の配慮を要望する。

望月 正澄 議長

山梨県市議会議長会 会長に就任



4月16日に開催された山梨県市議会議長会定期総会において、平成21年度市議会議長会の会長に就任しました。



信玄公祭り甲州軍団出陣

甘利備前守虎泰隊の大將として出陣しました。

編集後記

24年間にわたり、本市の商業の中心であった駅前ショッピングセンターネスが、3月末をもって店舗を閉鎖しましたが、4月には「ライフガーデンにらさき」がオープンし、連日多くの皆様でにぎわっています。

このにぎわいが続くことを願うとともに、人が集まることにより、多くの波及効果が生み出され、まちなかの活性化や市町の発展に、少しでもつながることを期待すると

ころであります。今年春先から夏日を記録するなど、暑い夏が予想されます。市民の皆様におかれましては、暑さにお負けずに日々の生活をお送りください。

議会だより編集委員会

委員長 望月 正澄
副委員長 野口 紘明
委員 土屋 泰一
森本 由美子
藤嶋 英毅
清水 鈴子
嶋津 一

6月 4日	開会 諸報告 市長所信表明
15日	一般質問
16日	一般質問
17日	議案審議 委員会
19日	議案審議 委員長報告 閉会

※上記日程は、定例会前の議会運営委員会で正式に決定されます。

※定例会（委員会）は、どなたでも傍聴できますので、是非、傍聴にいらして下さい。（委員会を傍聴する場合には、事前の申し出が必要です。）

※本会議は、インターネットでライブ中継・録画中継を配信しています。

6月定例会予定